

令和 7 年度 下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度下関市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,030,391千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

[illegible]

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算
に関する説明書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

(1) 総括

歲入

[illegible]

688

(単位：千円)

[illegible]

689

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
	目				
1	後期高齢者医療保険料		4,400,749	4,440,199	△ 39,450
	1	後期高齢者医療保険料	4,400,749	4,440,199	△ 39,450
		1	後期高齢者医療保険料	4,400,749	△ 39,450
2	使用料及び手数料		601	601	0
	1	手数料	601	601	0
		1	総務手数料	601	0
3	繰入金		1,587,920	1,650,111	△ 62,191
	1	他会計繰入金	1,587,920	1,650,111	△ 62,191
		1	一般会計繰入金	1,650,111	△ 62,191
4	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	0
5	諸収入		41,120	41,120	0
	1	延滞金、加算金及び過料	600	600	0
		1	被保険者延滞金	600	0
	2	雑入	40,520	40,520	0
		1	返納金	12,000	0
		2	雑入	28,520	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,762,689	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	1,627,176	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	10,884	滞納繰越分普通徴収保険料
1 総務手数料	1	納付証明手数料
2 督促手数料	600	保険料督促手数料
1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	1,299,326	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)
2 職員給与等繰入金	60,097	職員給与等繰入金
3 事務費繰入金	228,497	事務費繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 被保険者延滞金	600	延滞金
1 返納金	12,000	返納金
1 雑入	28,520	山口県後期高齢者医療広域連合受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
1	総務費		172,906	159,012	13,894			172,906
	1	総務管理費	141,984	130,401	11,583			141,984
		1 一般管理費	141,984	130,401	11,583			141,984
	2	徴収費	30,922	28,611	2,311			30,922
		1 徴収費	30,922	28,611	2,311			30,922

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	1,057	会計年度任用職員 1,057	一般管理業務 一般職 11人 会計年度任用職員 1人
2 給料	41,545	一般職給 41,545	
3 職員手当等	23,363	扶養手当 897 住居手当 1,065 通勤手当 699 特殊勤務手当 44 時間外勤務手当 1,465 管理職手当 648 期末勤勉手当 17,165 児童手当 1,380	
4 共済費	12,729	共済組合負担金 12,645 互助会負担金 84	
8 旅費	20	管内旅費 20	
10 需用費	1,026	消耗品費 720 印刷製本費 306	
11 役務費	29,000	通信運搬費	
12 委託料	32,322	機械設備保守委託 3,545 システム運用業務委託 15,292 電算業務委託 13,485	
13 使用料及び賃借料	922	機械設備借上料 900 有料道路通行料 22	
1 報酬	6,349	会計年度任用職員 6,349	徴収業務 会計年度任用職員 4人
3 職員手当等	2,148	期末勤勉手当	
4 共済費	1,426	共済組合負担金 512 社会保険料 914	
8 旅費	12	費用弁償 12	
10 需用費	2,247	消耗品費 280 燃料費 61 印刷製本費 1,906	
11 役務費	14,096	通信運搬費 13,000	

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					市 債	そ の 他	
	2	広域連合納付金	5,844,485	5,960,020	△ 115,535			5,844,485	
	1	広域連合納付金	5,844,485	5,960,020	△ 115,535			5,844,485	
	1	広域連合納付金	5,844,485	5,960,020	△ 115,535			5,844,485	
	3	諸支出金	12,000	12,000	0			12,000	
	1	償還金及び還付加算金	12,000	12,000	0			12,000	
	1	保険料還付金	12,000	12,000	0			12,000	
	4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
		手数料	1,096
12 委託料	4,469	資料作成委託	4,469
13 使用料及び賃借料	175	機械設備借上料	32
		自動車借上料	131
		駐車場使用料	12
18 負担金補助及び交付金	5,844,485	負担金	5,844,485
		山口県後期高齢者医療広域連合納付金	5,844,485
22 償還金利子及び割引料	12,000	被保険者過誤納保険料等還付金	12,000

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			(5) 11	7,406	41,545	25,511
前 年 度			(5) 11	6,554	37,959	25,348
比 較				852	3,586	163
※（ ）内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	897	1,065	699		44
	前 年 度	1,296	608	3,183		44
	比 較	△ 399	457	△ 2,484		

	共 済 費	合 計	備 考		
計					
74,462	14,155	88,617			
69,861	13,622	83,483			
4,601	533	5,134			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
1,465			648	19,313	1,380
1,401			648	17,028	1,140
64				2,285	240

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			11		41,545	23,363
前 年 度			11		37,959	23,503
比 較					3,586	△ 140
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	897	1,065	699		44
	前 年 度	1,296	608	3,183		44
	比 較	△ 399	457	△ 2,484		

計		共 済 費	合 計	備 考	
64,908		12,729	77,637		
61,462		12,372	73,834		
3,446		357	3,803		
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
1,465			648	17,165	1,380
1,401			648	15,183	1,140
64				1,982	240

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		(5)	7,406		2,148	
前 年 度		(5)	6,554		1,845	
比 較			852		303	
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
9,554	1,426	10,980			
8,399	1,250	9,649			
1,155	176	1,331			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				2,148	
				1,845	
				303	

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,586	給与改定に伴う増減分	1,251
		昇給に伴う増加分	139
		その他の増減分	2,196
職 員 手 当 等	163	条例改正に伴う増減分	535
		その他の増減分	△ 372

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 9.95% 2級 7.57% 3級 1.29% 4級 2.02% 5級 該当無し 6級 1.14% 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 1.31% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 10人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 11人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 11人 0人 11人 前年度 12人 △ 1人 11人 増 減
・期末勤勉手当の改正分 会計年度任用職員以外の職員 372 会計年度任用職員 46 ・その他手当の改正分 117	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 318,991
	平均給与月額	円 347,193
	平均年齢	年 月 39 4
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 311,017
	平均給与月額	円 379,867
	平均年齢	年 月 39 1

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在 職員数 11人	1 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	3 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	5 級		
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0
令和6年1月1日現在 職員数 12人	1 級	1	8.3
	2 級	2	16.7
	3 級	2	16.7
	4 級	6	50.0
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	12	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 10
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 10
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収業務手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
標準準拠システム（後期高齢支援）導入運用業務(令和6年度決定分)	287,200		

以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決済分）

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他
令和7年度から令和13年度まで	287,200			287,200